

Kansai Economic Insight Monthly

2021/3/25

Vol.95 February/March

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋微(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	3
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	17
Release Calendar	18

要 旨

足下景気は局面変化を迎え、先行きは改善：

感染再拡大による景気下振れリスクに注意

- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規感染者数は、1月中旬にピークを打ち、2月に入ってから減少傾向で推移した。しかし、3月2日を底として徐々に増加し、3月中旬には感染第3波が広がり始めた11月上旬の水準まで再び増加した。
- ✓ 1月の鉱工業生産は2カ月ぶりの前月比上昇。電気・情報通信機械工業や生産用機械工業などの増産の影響もあり、新型コロナウイルスの影響が出始めた2020年2月以来の水準となった。
- ✓ 1月の完全失業率は前月から横ばい。有効求人倍率は2019年6月以来、1年7カ月ぶりの改善。新規求人倍率は3カ月連続で改善だが、対面サービス業を中心に先行きには注意を要する。
- ✓ 12月の関西2府4県の現金給与総額は名目で17カ月連続の前年比減少。実質賃金は22カ月連続の同減少。結果、2020年通年では実質賃金は3年連続で減少した。伸びも3年連続で全国を下回っており、所得環境を巡る状況は一層厳しさを増している。
- ✓ 1月の大型小売店販売額は16カ月連続の前年比減少。緊急事態宣言再発令に伴う外出自粛の影響で、百貨店の減少幅は前月から大幅拡大。一方、スーパーは巣ごもり需要で小幅改善した。
- ✓ 1月の新設住宅着工戸数は2カ月連続の前月比減少。持家に持ち直しの傾向がみられる一方、貸家では低下傾向が続く。
- ✓ 1月の建設工事出来高は6カ月連続の前年比増加。2月の公共工事請負金額は2カ月ぶりの前年比増加となった。
- ✓ 2月の景気ウォッチャー現状判断DIは緊急事態宣言解除の影響もあり4カ月ぶりの前月比改善。先行きは3カ月連続の改善で、ワクチン接種開始による感染収束への期待が大きく影響した。
- ✓ 2月の輸出は中国の春節時期が2月にずれたため、3カ月ぶりの前年比減少。一方輸入は生産活動停止による大幅減少の反動で対中輸入が大幅増加したため、17カ月ぶりの同増加であった。
- ✓ 2月の関西への外国人入国者数は1,819人と前月から大幅減少した。緊急事態宣言の期間延長に伴い、外国人の入国制限が継続された影響が大きい。
- ✓ 1-2月の中国経済は、比較対象となる前年の水準が低いため、主要経済指標は前年比2桁の大幅増となった。しかし、景気の持続性については依然注意が必要である。

【関西経済のトレンド】

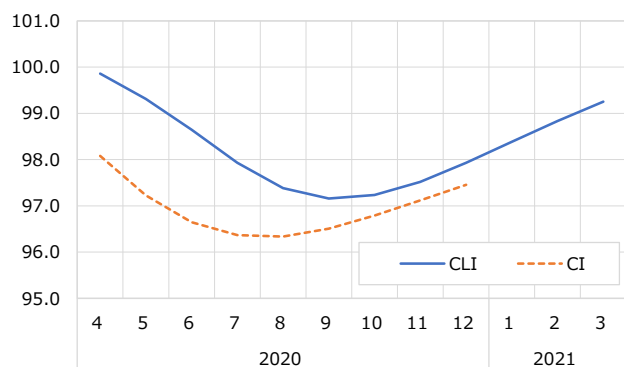
	2020年											2021年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
生産	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔵➡️	🔵➡️	🟡➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔴➡️	🔵➡️	
雇用	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔵➡️	🔴➡️	🔵➡️	
消費	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	
住宅	🟡➡️	🟡➡️	🔴➡️	🟡➡️	🟡➡️	🔴➡️	🔴➡️	🟡➡️	🟡➡️	🔵➡️	🔴➡️	🔴➡️	
公共工事	🔴➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔴➡️	🔵➡️	🟡➡️	🟡➡️	🔵➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔵➡️	🔴➡️	🔵➡️
センチメント	🔴➡️	🔴➡️	🔴➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔴➡️	🔴➡️	🟡➡️	🔵➡️
貿易	🔵➡️	🟡➡️	🟡➡️	🟡➡️	🔴➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔴➡️
中国	🔴➡️	🔴➡️	🟡➡️	🟡➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🔵➡️	🟡➡️	🟡➡️

(※トレンドの判断基準)

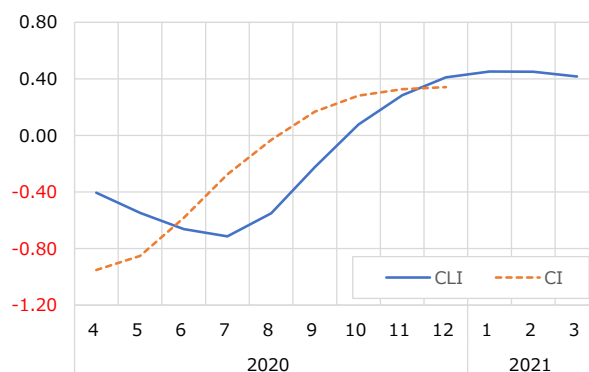
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2020年4月～21年3月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2020年4月～21年3月)



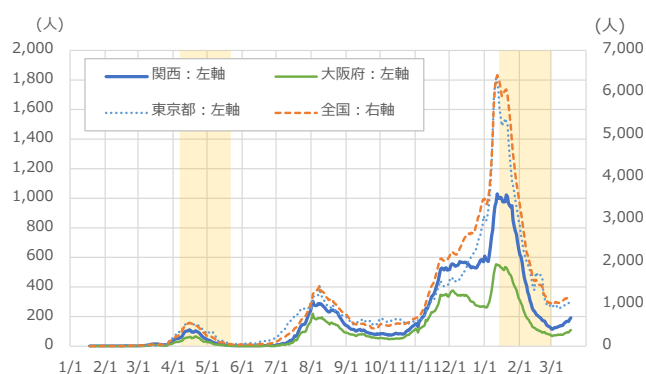
(注)指数は2013年1月～20年12月までのデータで計算されている。

【COVID-19 モニター】

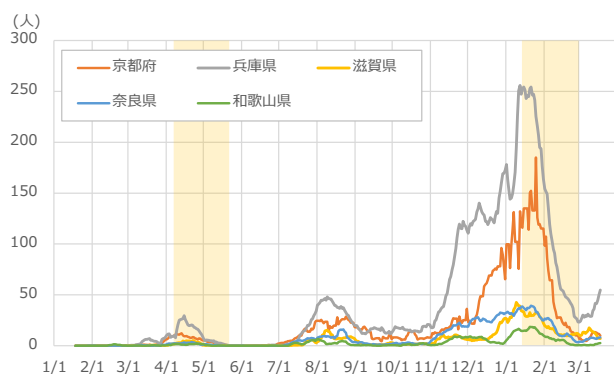
関西におけるCOVID-19の1日当たりの新規感染者数(7日間後方移動平均)は、緊急事態宣言再発令直前の1月中旬にピークを打ち、減少に転じた。2月に入ってから減少傾向が続き、3月2日には114人まで減少した。しかし、その後新規感染者数は徐々に増え、直近の3月18日には191人となり、感染第3波が広がり始めた11月上旬の水準まで再び増加した。

京都府、大阪府、兵庫県では、3月1日に緊急事態宣言が解除され、大阪府では時短要請の対象を府全域から大阪市内に絞るなど緩和を行った。その後、大阪府の新規感染者数は3月2日の69人を底とし、再び増加に転じた。直近の3月18日には109人とリバウンドが見られる。兵庫県でも同様の傾向が確認できる。一方、その他の府県では、新規感染者数は解除後も微増にとどまっているようである。

全国と関西の新規感染者数の推移(2020年1月～21年3月18日)



関西の新規感染者数(除く大阪府:2020年1月～21年3月18日)



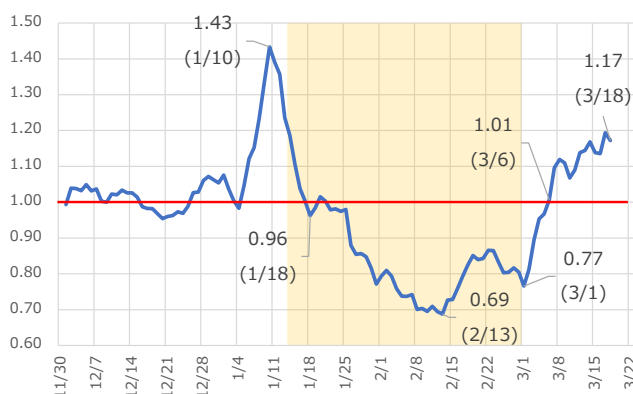
(注) 後方7日間移動平均。シャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) 厚生労働省発表資料より作成

こうした状況を受け、大阪府と兵庫県ではこれまで継続していた時短要請を3月31日まで延長することを決め、4月以降も継続を検討している。京都府は21日で時短要請の解除を決めたが、今後の新規感染者の状況によっては再び実施される可能性もある。3月下旬は年度末の会食や人事異動による人の移動が増える時期でもあり、新規感染者の急増が懸念されている。

1人の感染者から平均して何人に感染が広がるかを示す「実効再生産数」について、関西2府4県の推移を見ると、1月18日に0.96と1を下回り、以後感染が収束する状況にあった。しかし、2月13日の0.69を底として、宣言が解除された3月1日には0.77、3月6日には1.01と1を上回り、直近の3月18日は1.17まで上昇した。感染が拡大する状況が続いている。

関西2府4県の実効再生産数(2020年12月～21年3月18日)



(注) シャドー部分は緊急事態宣言期間。実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数/その前7日間の新規陽性者数)^(平均世代時間/報告間隔)とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算している。

(出所) 厚生労働省発表資料より作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

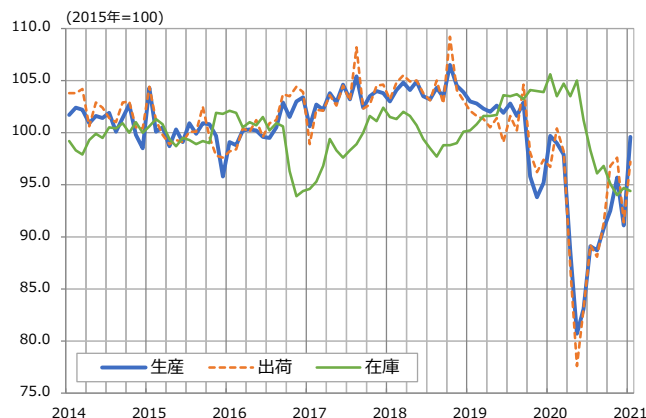
関西1月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は99.6で前月比+9.3%と2カ月ぶりの上昇。10-12月平均比では+7.0%上昇した(10-12月期:前期比+4.0%)。主に電気・情報通信機械や生産用

機械などが増産したため、水準は新型コロナウイルスの影響が出始めた2020年2月(99.0)以来となった。近畿経済産業局は同月の基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。

なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、1月(確報値)は126.5で前月比+8.5%と2カ月連続のプラスであった。

1月の出荷は97.2で前月比+6.3%と2カ月ぶりに上昇。一方、在庫は94.4で同-0.3%と2カ月ぶりに低下した。

関西の鉱工業生産動向の推移(2014年1月~21年1月)

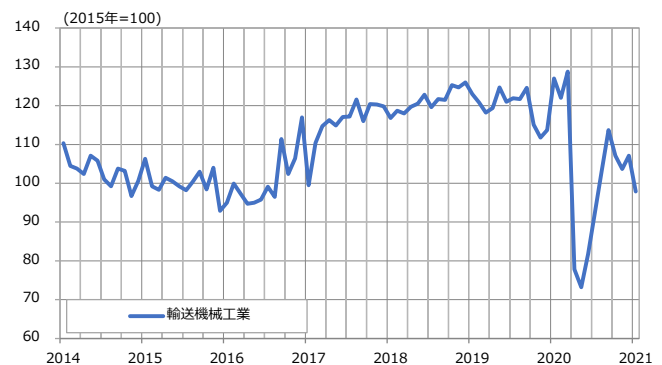
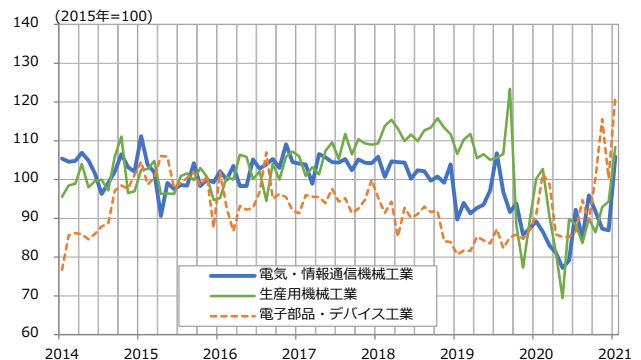


(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

1月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは、電気・情報通信機械工業(前月比+21.9%、4カ月ぶり)、生産用機械工業(同+15.0%、3カ月連続)、電子部品・デバイス工業(同+20.9%、2カ月ぶり)等であった。一方、減産となったのは、輸送機械工業(同-8.6%、2カ月ぶり)であった。

関西の業種別生産指数の推移(2014年1月~21年1月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

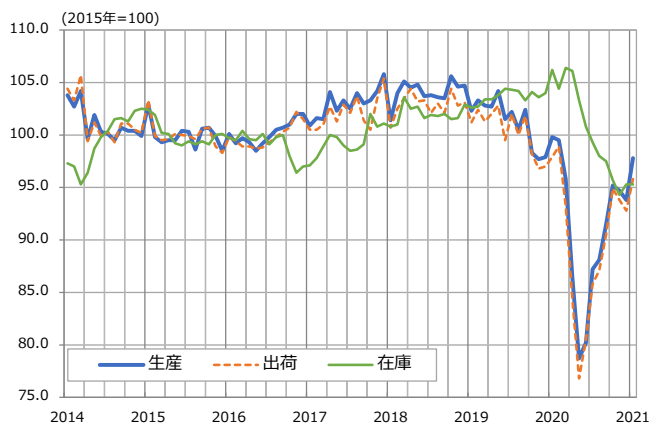
全国1月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015年=100)を見ると生産は97.8で前月比+4.3%と3カ月ぶりに上昇。10-12月期平均比では+3.4%上昇した(10-12月期は同+6.3%)。

出荷は95.8で前月比+3.2%と3カ月ぶりに上昇。在庫は95.3で前月から横ばいだった。

1月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは食料品・たばこ工業(前月比+6.2%)、汎用・業務用機械工業(同+11.6%)、電気・情報通信機械工業(同+7.6%)等であった。一方、減産となったのは、輸送機械工業(除、自動車工業)(同-15.0%)、化学工業(除、無機・有機化学工業)(同-3.1%)、石油・石炭製品工業(同-2.6%)であった。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、2月は前月比+2.1%と増産が、3月は同-6.1%と減産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月～21年1月)

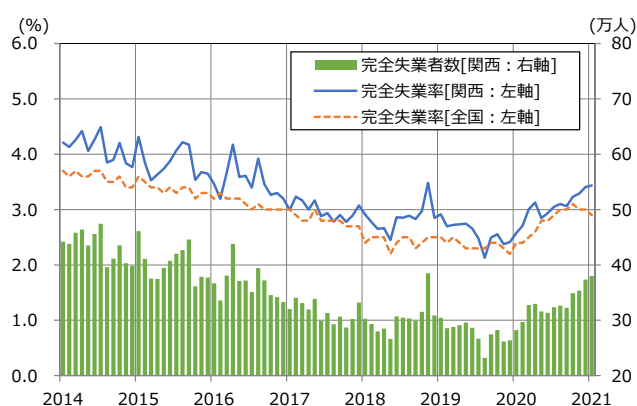


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

関西1月の完全失業率は3.4%と前月から横ばいとなった(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR 推計)。完全失業者数は38万人で前月差+0.6万人と4カ月連続の増加。労働力人口は1,089万人で4カ月ぶりの減少となり、就業者数は1,052万人で、2カ月連続の減少であった。就業者数の減少幅(同-4.4万人)が、労働力人口の減少幅(同-4.2万人)を上回り、完全失業者数は小幅増加した。なお、今月から季節調整値を遡及改訂している。

完全失業率の推移(2014年1月～21年1月)



(出所) 総務省「労働力調査」

全国1月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.9%と前月比-0.1ポイント小幅低下し、2カ月ぶりの改善。完全

失業者数は203万人で前月差-7万人と2カ月ぶりの減少。労働力人口は6,898万人で同+11万人と9カ月連続で増加。就業者数は6,694万人で同+11万人と、2カ月ぶりの増加であった。なお、今月から季節調整値が改訂されている。

(3) 求人倍率

関西1月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.05倍で前月比+0.05ポイントと、2019年6月以来、1年7カ月ぶりの改善であった。有効求人数は同+2.5%と2カ月ぶりの増加。有効求職者数は同-2.1%で9カ月ぶりの減少。緊急事態宣言再発令に伴いハローワークへの来所を控える動きも見られたが、企業が新年度に向け人材確保に動いたこともあり、求人数の伸びが上回った。

1月の有効求人倍率(受理地別)は、全ての府県で改善した。府県別に高い順から見ると、大阪府は1.16倍(前月比+0.06ポイント)、奈良県は1.06倍(同+0.02ポイント)、和歌山県は1.00倍(同+0.09ポイント)、京都府は0.97倍(同+0.02ポイント)、兵庫県は0.95倍(同+0.05ポイント)、滋賀県は0.86倍(同+0.04ポイント)となった。ただし、滋賀県では9カ月連続、兵庫県では7カ月連続、京都府では3カ月連続で1倍を割り込む状態が続いている。

職場別に集計した就業地別の有効求人倍率を見ると、関西1月は1.00倍で前月比+0.05ポイント上昇し、1年7カ月ぶりの改善。また、6カ月ぶりに1倍を回復した。

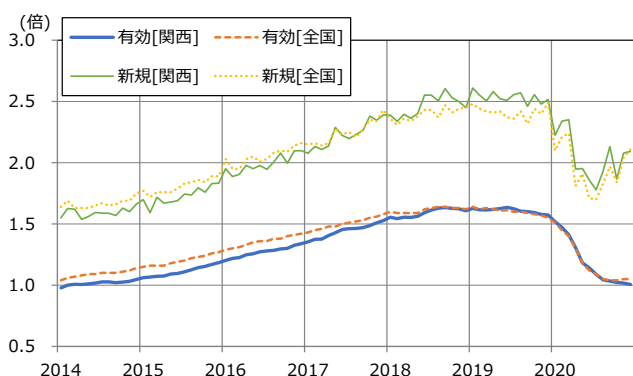
雇用の先行指標である新規求人倍率をみると、関西1月は2.13倍で前月比+0.03ポイント上昇し、3カ月連続の改善。新規求人数は同-3.6%減少(3カ月ぶり)したが、新規求職申込件数が同-5.2%減少(2カ月ぶり)し、新規求人数のマイナス幅を上回ったことによる。

1月の新規求人数(原数値)は、前年同月比-14.7%と13カ月連続で減少したが、前月(同-19.1%)からマイナス幅は縮小した。しかし、産業別では、生活関連サービス業や教育、宿泊・飲食サービス業、卸・小売業など、対面型サー

ビス業で特にマイナス幅が大きくなっており、先行きには注意を要する。

全国1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で前月比+0.05ポイントと2カ月ぶりの改善。新規求人倍率は2.03倍で同-0.08ポイント低下し、3カ月ぶりの悪化であった。なお、今月から季節調整値が改訂されている。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月~21年1月)

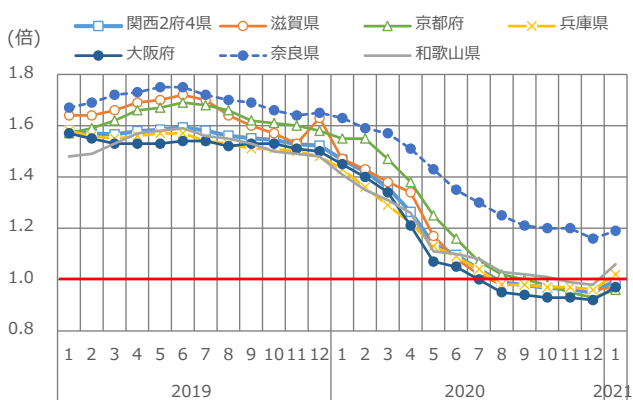


全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	1.05	1.01	0.83	0.95	1.11	0.91	1.04	0.91
1月	1.10	1.05	0.86	0.97	1.16	0.95	1.06	1.00
前月差	0.05	0.05	0.03	0.02	0.05	0.04	0.02	0.09

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019年1月~21年1月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(4) 現金給与総額

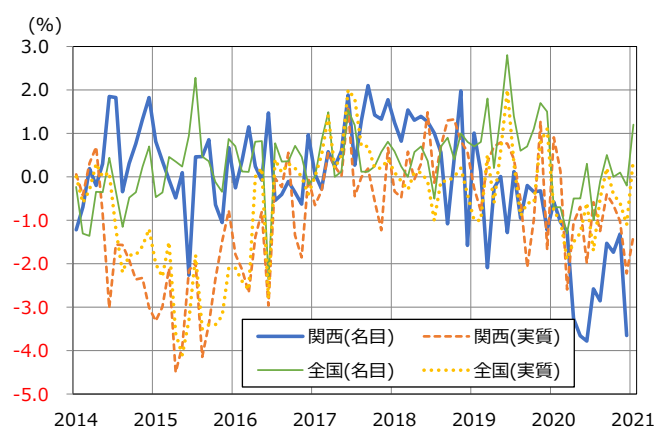
関西2府4県の12月の現金給与総額(APIR推計)は54万179円で前年同月比-3.7%と、17カ月連続の減少となり、マイナス幅は前月(同-1.3%)から拡大した。府県別に

マイナス幅の大きい順に並べると、滋賀県は同-11.8%(2カ月ぶり)、奈良県は同-6.0%(2カ月ぶり)、兵庫県は同-4.4%(12カ月連続)、京都府は同-2.5%(3カ月連続)、大阪府は同-2.5%(2カ月連続)、和歌山県は同-2.4%(2カ月ぶり)と、それぞれ減少した。2020年通年では、関西2府4県の現金給与総額は30万9,779円で前年比-2.5%と2年連続の減少であった。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、12月に前年同月比-2.3%減少。22カ月連続の減少となり、前月(同-0.3%)よりもマイナス幅は拡大した。2020年通年では、前年比-2.4%で3年連続の減少(19年: 同-1.1%、18年: 同-0.3%)であった。なお、全国は20年が同-1.2%、19年が同-1.0%、18年が同+0.2%であった。この3年、関西の実質賃金の伸びは全国を下回っており、所得環境を巡る状況は一層厳しさを増している。

12月の関西2府4県の所定外労働時間は前年同月比-11.4%減少。9カ月連続で2桁のマイナスが続いている。感染再拡大を受けた就業時間調整や、テレワークの拡大などが所定外労働時間の減少に影響したとみられる。なお、滋賀県は同-26.0%と大幅なマイナスであった。

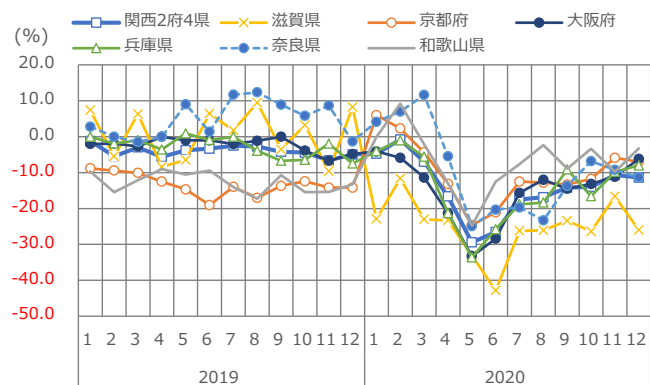
現金給与総額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年1月)



(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

所定外労働時間指数の推移(前年同月比: 2019年1月～2020年12月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

全国1月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比-0.8%と10カ月連続で減少した。内訳をみると、所定内給与は同+0.3%で3カ月ぶりの増加。所定外給与は同-6.6%と17カ月連続の減少だが、5月(同-26.4%)を大底にしてマイナス幅は縮小が続いている。特別に支払われた給与は同-12.7%と9カ月連続で減少した。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.1%と11カ月連続の減少だが、前月(同-1.7%)からマイナス幅は縮小した。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

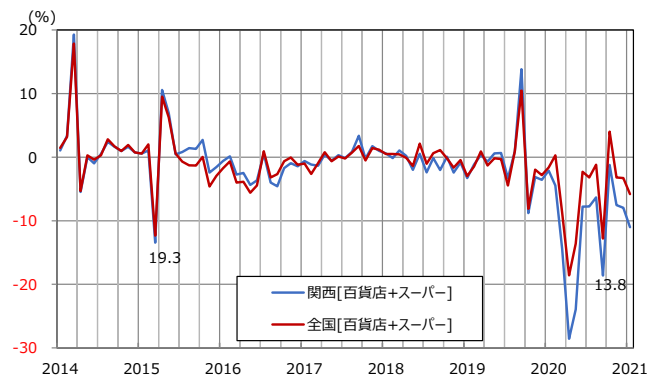
関西1月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,895億円で前年同月比-11.0%と16カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-8.0%)から拡大。緊急事態宣言再発令に伴う外出自粛が影響したが、人流を示す後掲図表からわかるように、百貨店とスーパーでは影響の程度が異なるようである。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-29.5%で、16カ月連続のマイナス。減少幅は前月(同-17.1%)から大幅拡大した。各社は三密回避の観点から福袋の予約販売やクリアランスセールの分散開催等の施策を行い、来店を抑制した。例年と異なる販売体制と緊急事態宣言再発令が集客に大きく影響した。

一方、スーパーは前年同月比+0.9%と、3カ月ぶりの増加となった。巣ごもり需要の高まりから食料品は同+5.9%と11カ月連続で、家具・家電・家庭用品計は同+0.6%と7カ月ぶりにプラスとなった。

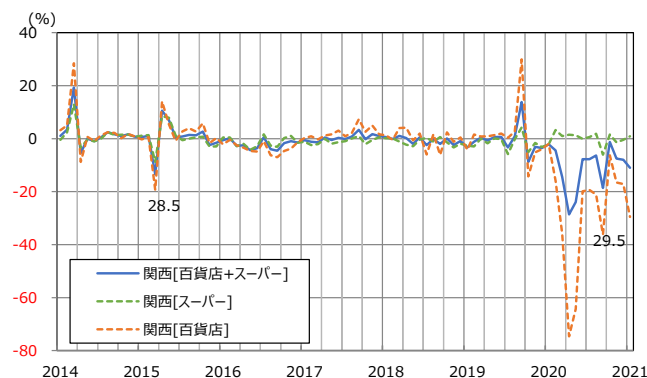
なお、2月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比-40.3%(1月:同-83.5%)、件数は同-85.7%(1月:同-96.0%)といずれも13カ月連続のマイナス。前年2月はコロナ禍の影響が含まれるため、前々年(2019年)同月比でみると、売上高は-83.2%、件数は-95.9%、いずれも大幅な減少となった。入国制限緩和の一時停止が継続されているため、百貨店免税売上高は今後も厳しい状況が続こう。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2014年1月～21年1月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2014年1月～21年1月)



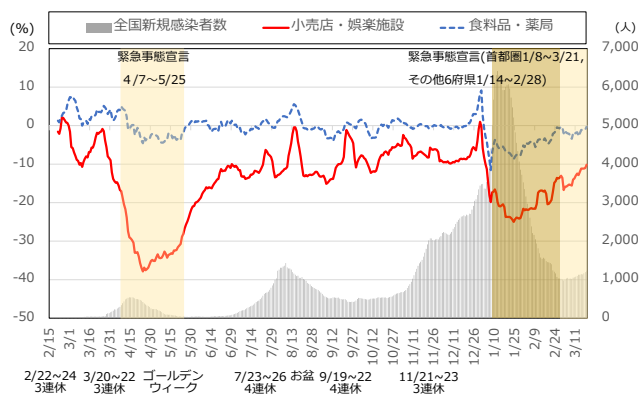
(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

全国1月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,275億円で、前年同月比-5.8%と3カ月連続の減少となった。うち、スーパーは同+4.8%と4カ月連続で増加したが、百

貨店は同-30.3%と16カ月連続で減少した。

小売業販売額(季節調整済)は、前月比-0.5%と3カ月連続で低下。また、前月比の3カ月後方移動平均は-1.1%と3カ月連続で低下した。経済産業省は小売業の基調判断を「弱含み傾向にある」と前月から据え置いた。

新規感染者数と人出の動態(2020年2月15日~21年3月19日)



(注1) 7日間後方移動平均

(注2) 人出の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化

(出所) Google 「コミュニティ・モビリティ・レポート」より

小売店と娯楽施設、食料品店と薬局への人出は、1月下旬に底を打ち、2月以降に大きく回復した。3月中旬には感染第3波(12月初旬)の水準に近付いた(参照 COVID-19 モニター)。このため2月の小売業販売額は持ち直すと予想される。なお、感染状況の改善により首都圏以外の6府県は3月1日に緊急事態宣言が解除されている。

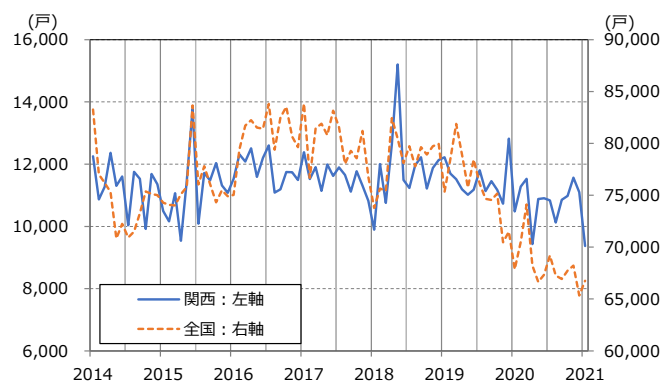
(2) 新設住宅着工

関西1月の新設住宅着工戸数(原数値)は8,720戸となり、前年同月比-10.6%と2カ月連続のマイナス。また、季節調整値(APIR 推計)は9,367戸で、同-15.6%と2カ月連続で減少した。なお、季節調整値は1月分発表時に遡及改定している。利用関係別に見ると、持家は2,994戸で同+1.8%と2カ月ぶりに増加した。一方、貸家は3,199戸で同-23.0%と2カ月ぶり、分譲は3,423戸で同-6.0%と2カ月連続で、いずれも減少した。うち、マンションは1,581戸で同-14.0%と2カ月連続の減少。持家に持ち直

しの傾向がみられる一方、貸家では対面での営業活動が制限されたことなどの要因で低下傾向が続く。当面、新設住宅着工戸数は低迷が続こう。

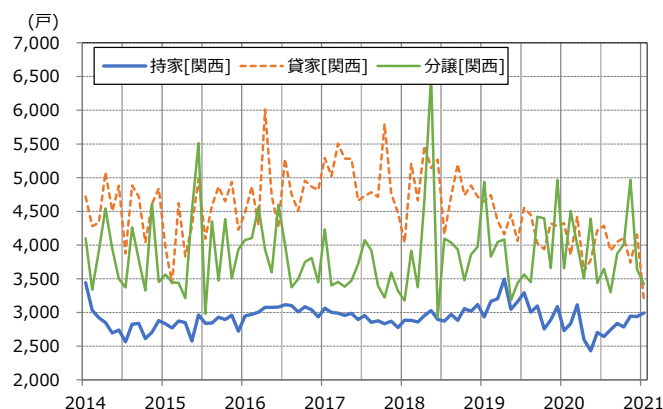
全国1月の新設住宅着工戸数(原数値)は58,448戸となり、前年同月比-3.1%と19カ月連続の減少となった。季節調整値では66,757戸となり、前月比+2.2%と2カ月ぶりの増加。利用関係別に見ると、持家は23,090戸(同+2.4%)と2カ月ぶり、分譲は20,557戸(同+15.2%)と4カ月ぶりに、それぞれ増加した。一方、貸家は22,745戸(同-5.8%)と2カ月連続の減少となった。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2014年1月~21年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2014年1月~21年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

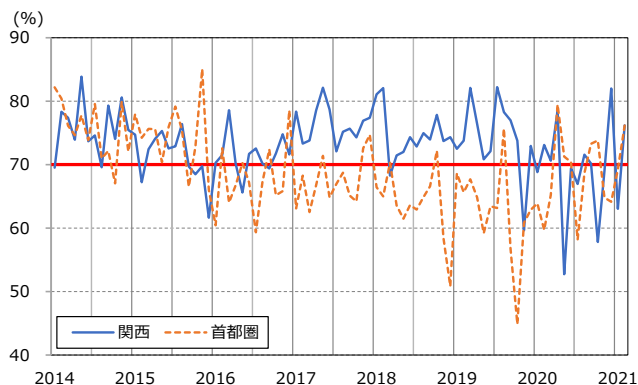
(3) マンション市場動向

関西2月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は76.2%(季節調整値: APIR 推計)と、前月比+13.2%ポイン

トと2カ月ぶりの増加となり、好不況の境目(70%)を2カ月ぶりに上回った。緊急事態宣言下に関わらず、全ての府県において契約率が70%超えとなった。また、新規発売戸数は1,718戸(前年同月比+66.0%)となり、滋賀県を除く全府県で新規発売戸数が前年より大幅増加した。引越越しシーズンに向けて都市部で投資用マンションの供給が増加したことに加え、郊外でマンションを探す動きも続いており、これが契約率と発売戸数を押し上げた。

同月の首都圏のマンション契約率は76.2%(季節調整値:APIR推計)で、前月比+6.9%ポイントと2カ月連続の上昇。好不況の境目(70%)を4カ月ぶりに上回った。また、新規発売戸数は2,243戸(前年同月比+50.7%)となり、3カ月連続で増加した。都心部の供給増が全体を押し上げた。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2014年1月~21年2月)



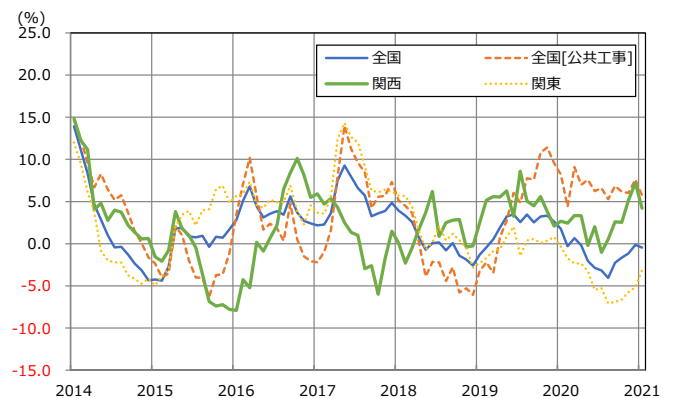
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西1月の建設工事出来高は6,276億円で前年同月比+4.2%と6カ月連続の増加となった。関東は1兆5,971億円で同-3.1%と13カ月連続で減少した。

全国1月の建設工事出来高は4兆7,489億円、前年同月比-0.5%と10カ月連続の減少。うち、公共工事は2兆2,577億円、同+5.7%と19年4月以来22カ月連続の増加。一方、民間工事は2兆4,912億円、同-5.5%と17カ月連続の減少となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年1月)



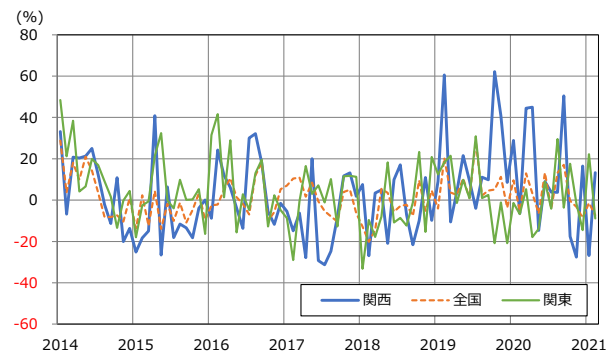
(注) 2020年4月分より遡及改訂された値を反映している
(出所)国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

関西2月の公共工事請負金額は848億円、前年同月比+13.3%と2カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR推計)で見ると前月比+30.2%と2カ月ぶりの増加となった。

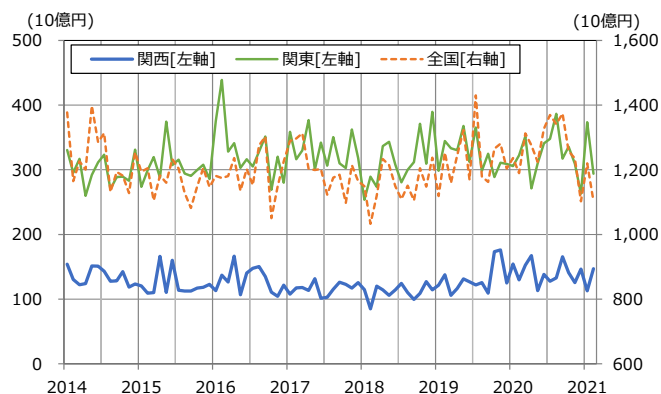
全国は6,485億円、前年同月比-7.3%と5カ月連続の減少となった。季節調整値(APIR推計)は前月比-9.6%と2カ月ぶりの減少となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2014年1月~21年2月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2014年1月～21年2月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

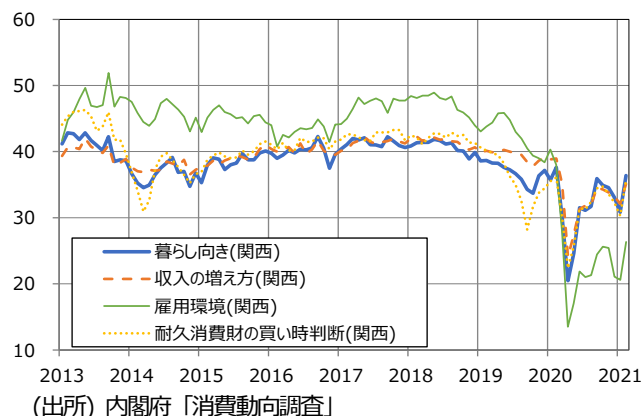
【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西 2 月の消費者態度指数(季節調整値 : APIR 推計)は 33.4 と前月比+4.9 ポイント上昇し、5 カ月ぶりの改善(前月:同-1.5 ポイント)。2 月に緊急事態宣言の再発令が延長されたが、足下の新型コロナウイルスの感染者数が大幅減少したため、大幅改善につながった(COVID-19 モニター参照)。上昇幅は 20 年 6 月(同+5.3 ポイント)に次ぐ、大きさであった。

今月の同指数構成項目 4 指標すべてが前月より上昇した。雇用環境指数(26.3)は前月比+5.7 ポイント(4 カ月ぶり)、暮らし向き指数(36.4)は同+5.6 ポイント(5 カ月ぶり)、耐久財の買い時判断指数(35.7)は同+5.4 ポイント(4 カ月ぶり)、収入の増え方指数(35.1)は同+3.0 ポイント(5 カ月ぶり)と、いずれも改善した。

消費者態度指数の推移(2014年1月～21年2月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2014年1月～21年2月)



全国(季節調整値)は 33.8 で前月比+4.2 ポイント上昇し、3 カ月ぶりに改善(調査基準日 : 2 月 15 日)。上昇幅は比較可能な 13 年 4 月以降で 20 年 6 月(同+4.4 ポイント)に次ぐ大きさだった。

同指数を構成する 4 項目すべてが前月から上昇した。雇用環境指数(27.5)は前月比+6.4 ポイント(4 カ月ぶり)、耐久消費財の買い時判断指数(36.1)は同+4.5 ポイント(4 カ月ぶり)、暮らし向き指数(36.3)は同+4.1 ポイント(3 カ月ぶり)、収入の増え方指数(35.4)は同+1.9 ポイント(3 カ月ぶり)と、いずれも改善した。結果、内閣府は 2 月の基調判断を「弱含んでいる」から「依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる」とし、5 カ月ぶりに上方修正した。

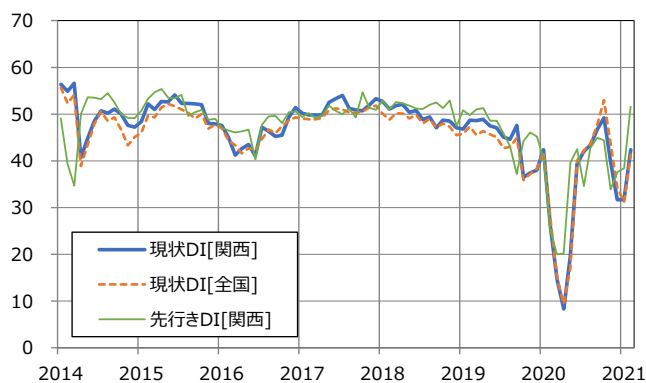
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 2 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 42.4 と前月比+10.7 ポイント大幅上昇し、4 カ月ぶりの改善。全国(季節調整値)も 41.3 と同+10.1 ポイント大幅上昇し、4 カ月ぶりに改善した(調査期間 : 2 月 25 日から月末)。大幅改善の背景には京都府、大阪府、兵庫県を含む 6 府県の緊急事態宣言解除の機運が高まったことがある。新規感染者数は 1 月中旬のピークから 2 月に入り着実に減少している(前掲の COVID-19 モニター参照)。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西で 51.6 と前月比+13.2 ポイント、全国で 51.3 と同+11.4 ポイント、いず

れも大幅上昇した。関西、全国とも3カ月連続の改善で、
関西は19年4月(51.3)以来、全国は18年9月(51.1)以
来の高水準となった。緊急事態宣言解除による小売業種な
どへの来客数の増加やワクチン接種開始による感染収束へ
の期待が改善に大きく影響したようである。ただし、緊急
事態宣言解除後の新規感染者数のリバウンドも懸念されて
いるため、引き続き注視が必要である。

景気ウォッチャー調査の推移(2014年1月～21年2月)



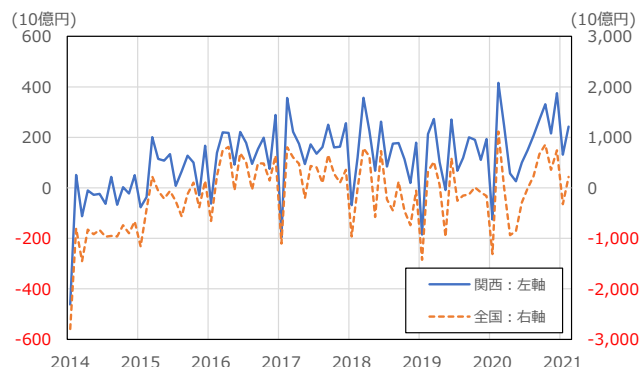
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西2月の貿易収
支は+2,428億円と13カ月連続の黒字。輸出は3カ月ぶり
の前年比減少、輸入は17カ月ぶりの同増加となった。輸出
については、春節の時期は昨年1月から今年は2月にずれ
たため、弱い動きとなった。一方、輸入については、昨年2
月は新型コロナウイルスによる生産活動の停止で対中輸入
が大幅減少したが、今年はその反動があらわれた。輸出入
の合計である貿易総額は同+6.1%となり、2カ月連続のプ
ラスとなった。

関西・全国の貿易収支の推移(2014年1月～21年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

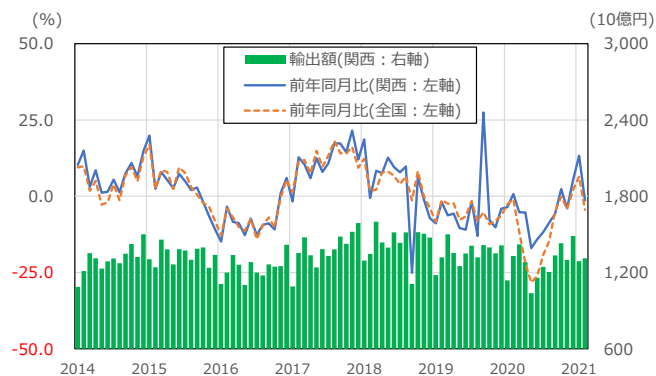
(2) 輸出

関西2月の輸出額(速報)は1兆3,115億円で前年同月比
-1.4%減少し、3カ月ぶりのマイナスとなった。財別にみ
れば、主に鉱物性燃料、船舶等が減少した。

日本銀行「実質輸出入」によれば、2月の実質輸出(速報)
は113.3(季節調整値、2015年平均=100)で前月比
-10.4%となり、3カ月ぶりのマイナスとなった。

全国2月の輸出額(速報)は6兆380億円で、前年同月比
-4.5%と3カ月ぶりの減少となった。財別にみれば、主に
自動車、鉱物性燃料、船舶等が減少した。

関西・全国の輸出の推移(2014年1月～21年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

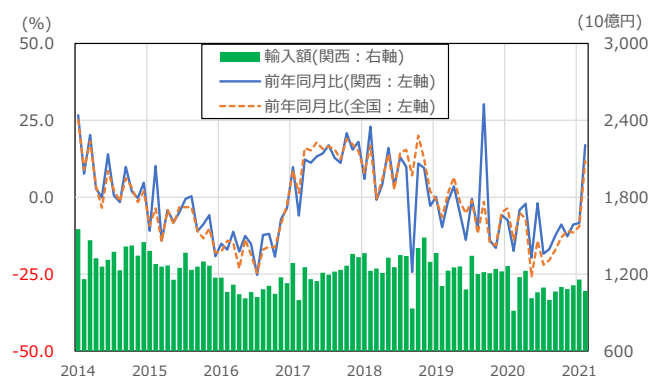
(3) 輸入

関西2月の輸入額(速報)は1兆687億円で、前年同月比
+16.9%増加し、17カ月ぶりのプラス。財別にみれば、主
に衣類及び同附属品、通信機等が増加した。

また、2月の実質輸入(速報)は110.1(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+7.0%となり、3カ月連続のプラスとなった。

全国2月の輸入額(速報)は5兆8,206億円で、前年同月比+11.8%と22カ月ぶりの増加であった。財別にみれば、通信機、衣類・同付属品、電算機類(含周辺機器)等が増加した。

関西・全国の輸入の推移(2014年1月~21年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西2月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+2,395億円と13カ月連続の黒字となった。輸出額(8,735億円)は前年同月比+2.2%と3カ月連続のプラスとなった。財別にみれば、プラスチック、コンデンサー等が増加した。一方、輸入額(6,340億円)は同+50.3%と8カ月ぶりのプラスとなった。財別にみると、衣類及び同付属品、通信機等が増加した。

対中貿易収支は-317億円と2カ月連続の赤字となった。輸出額(3,114億円)は前年同月比+5.1%と9カ月連続のプラス。財別にみると、主にプラスチック、非鉄金属等が増加した。一方、輸入額(3,431億円)は同+151.9%と大幅増加し、3カ月ぶりのプラス。財別にみると、衣類及び同付属品、通信機等が増加した。

対米貿易収支は+939億円の黒字となった。輸出額(1,849億円)は前年同月比-10.1%と2カ月連続のマイナス。財別にみれば、遊戯用具、鉱物性燃料等が減少した。

また、輸入額(910億円)は同-17.7%と5カ月連続のマイナス。財別にみれば、医薬品、半導体等製造装置等が減少した。

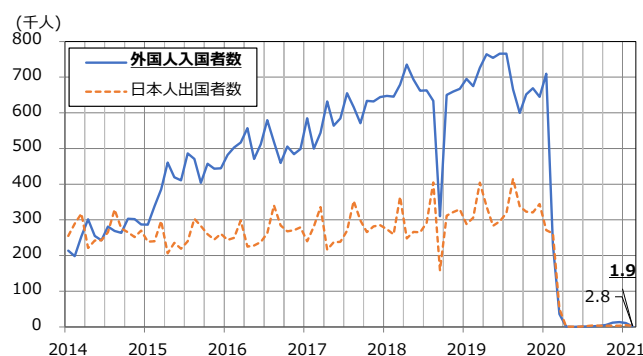
対EU(英国を除く27カ国ベース)貿易収支は-16億円と2カ月連続の赤字。輸出額(1,305億円)は前年同月比-3.4%と3カ月ぶりのマイナス。財別にみれば、無機化合物、遊戯用具等が減少した。また、輸入額(1,322億円)は同+5.1%と2カ月連続のプラス。財別にみれば、石油製品、加熱用・冷却用機器等が増加した。

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、2月の関空への外国人入国者数は1,879人と前月(1万919人)から大幅減少した。伸びは前年同月比-99.2%と13カ月連続のマイナス(前月: 同-98.5%)。緊急事態宣言の期間延長に伴い、外国人の入国制限が継続された影響が大きい。なお、京都府、大阪府、兵庫県の緊急事態宣言は3月1日に解除されたが、入国制限措置は継続されることから、当面、入国者数は低水準が続こう。

一方、日本人出国者数は2,800人で前年同月比-98.9%と14カ月連続で減少した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2014年1月~21年2月)

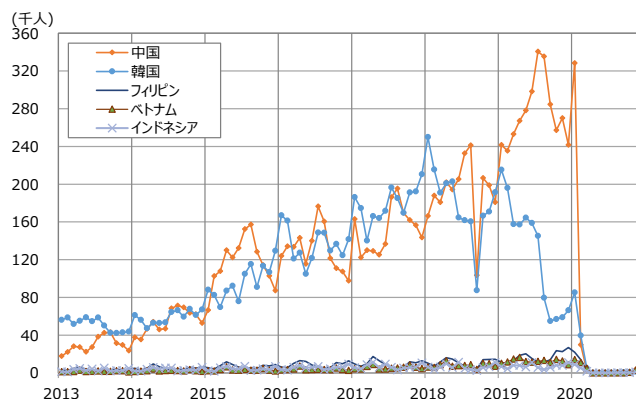


(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(月報ベース)、12月の関空訪日外客の総数は1万3,553人だった。上位5カ国・地域をみれば、中国からの入国者が3,967人(前年同月比-98.4%)と最多であった。次いでベトナムが3,895人(同-54.8%)、

インドネシアが1,187人(同-89.2%)、韓国が1,104人(同-98.3%)、フィリピンが728人(同-97.3%)であった。伸び率をみると、韓国は31カ月連続(2018年6月以来)、中国、ベトナムは11カ月連続、インドネシア、フィリピンは10カ月連続でいずれも減少した。

地域別訪日外客数(2013年1月～2020年12月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

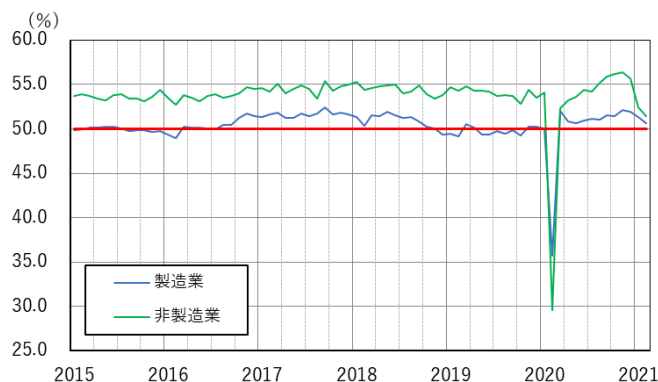
【中国景気モニター】

(1) センチメント

2月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.6%となり、前月から-0.7%ポイント下落した。3カ月連続の悪化だが、12カ月連続で景気分岐点(50)を上回った。また、非製造業PMIは51.4%となり、同-1.0%ポイント下落し、3カ月連続の悪化であった。

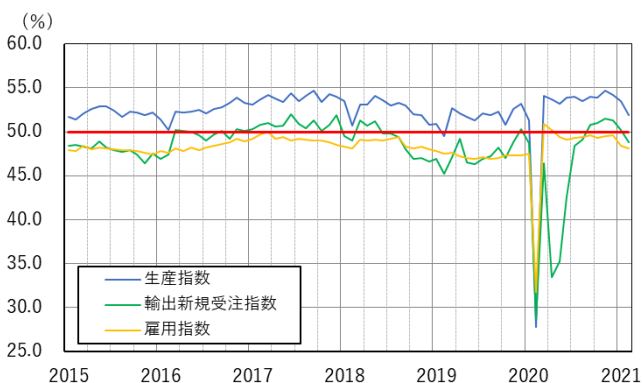
製造業PMIのうち、生産指数は51.9%と前月から-1.6%ポイント下落し、3カ月連続の悪化。輸出新規受注指数は48.8%と同-1.4%ポイント下落し、3カ月連続の悪化。6カ月ぶりに景気分岐点を下回った。雇用指数は48.1%と同-0.3%ポイント下落し、2カ月連続の悪化。10カ月連続で景気分岐点を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月～21年2月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月～2020年12月)

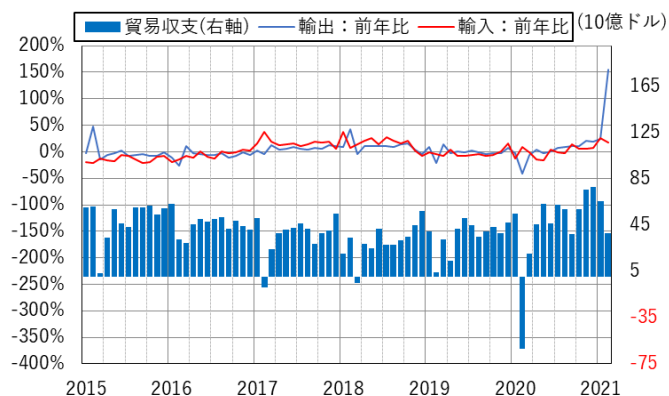


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(2) 貿易動向

2021年1月と2月の貿易収支は、それぞれ653.9億ドルと378.7億ドルで、12カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は、それぞれ2,640.2億ドルと2,048.5億ドルで、前年同月比+24.8%と同+154.9%増加した。また、輸入額は、それぞれ1,986.4億ドルと1,669.8億ドルで、同+26.6%と同+17.2%増加した。貿易総額(輸出+輸入)は、それぞれ同+25.6%と同+66.8%で、9カ月連続で拡大した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月～21年2月)



(出所)中国税関; CEIC データベース

[地域別貿易状況]

地域別にみると、1-2 月期の対日貿易収支は-31.7 億ドル(12 月:-48.9 億ドル)で、9 カ月連続の赤字となった。対日輸出額は 252.0 億ドルとなり、前年同期比+47.9%と 5 カ月連続の増加。対日輸入額は 283.7 億ドルとなり、同+26.7%と 6 カ月連続の増加であった。

1-2 月期の対韓貿易収支は-92.8 億ドル(12 月:-41.7 億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は 200.9 億ドルで前年同期比+49.0%と 8 カ月連続の増加。対韓輸入額は 293.7 億ドルとなり、同+22.2%と 6 カ月連続の増加であった。

1-2 月期の対 ASEAN 貿易収支は 142.6 億ドル(12 月:120.7 億ドル)の黒字となった。対 ASEAN 輸出額は 673.8 億ドルで前年同期比+53.0%と 9 カ月連続の増加。対 ASEAN 輸入額は 531.3 億ドルで同+29.9%と 9 カ月連続の増加であった。

1-2 月期の対米貿易収支は 512.6 億ドル(12 月:299.2 億ドル)の黒字となった。対米輸出額は 805.3 億ドルで同+87.3%と 9 カ月連続で増加した。また、対米輸入額は 292.7 億ドルで、同+66.4%と 9 カ月連続の増加であった。

1-2 月期の対 EU 貿易収支は 278.3 億ドル(12 月:135.2 億ドル)の黒字となった。対 EU 輸出額は 737.2 億ドルで前年同期比+62.6%と 4 カ月連続の増加。また、対 EU 輸入額は 458.9 億ドルとなり、同+32.5%と 6 カ月連続で増加した。

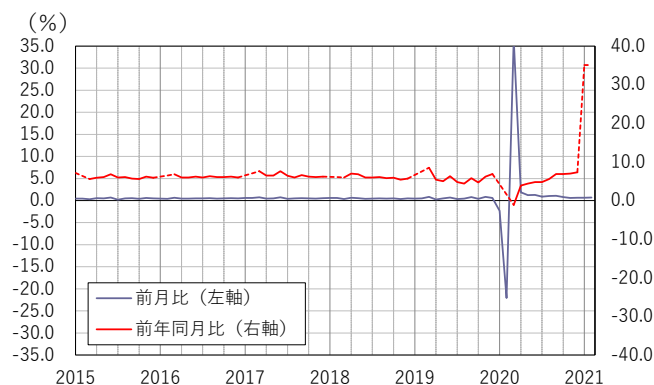
貿易シェア上位の ASEAN(1 位)、EU(2 位)と米国(3 位)の貿易総額をみると、ASEAN や米国は 9 カ月連続で、EU は 4 カ月連続でそれぞれ拡大した。

(3) 工業生産

2 月の工業生産は前月比+0.69%上昇し、伸びは前月から+0.03%ポイント小幅加速した。また、1-2 月期の工業生産は前年同期比+35.1%大幅上昇した。

産業別に見ると、1-2 月期では自動車製造業(前年同期比+70.9%)、電気機械・機械製造業(同+69.4%)、通用設備製造業(同+62.4%)などが高い伸びを示した。一方、有色金属圧延加工業(同+22.7%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同+21.6%)、電力・熱力生産・供給業(同+19.6%)などは比較的低い伸びにとどまった。

工業生産指数(2015年1月～21年2月)



(注)各年の1-2 月は統計が未公表のため線形補完を行っている

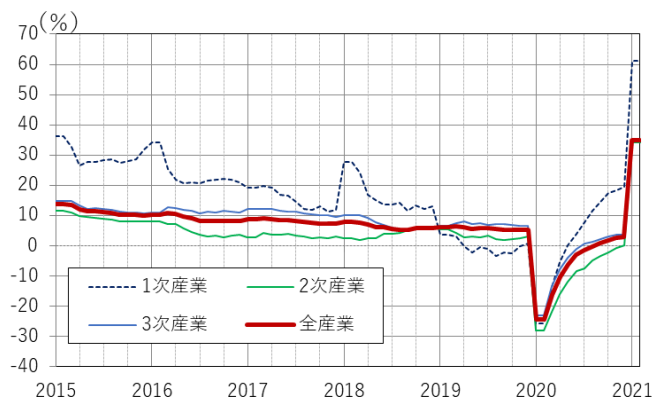
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(4) 固定資産投資

2021 年 1-2 月期の累積固定資産投資(名目)は前年比+35.0%となった。なお、2020 年の平均の伸びは+2.9%である。

産業別にみると、第 1 次産業は前年比+61.3%増加し、伸びは 12 月(同+19.5%)から加速した。第 2 次産業は同+34.1%増加し、伸びは 12 月(同+0.1%)から加速した。第 3 次産業は同+34.6%増加し、伸びは 12 月(同+3.6%)から加速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~21年2月)



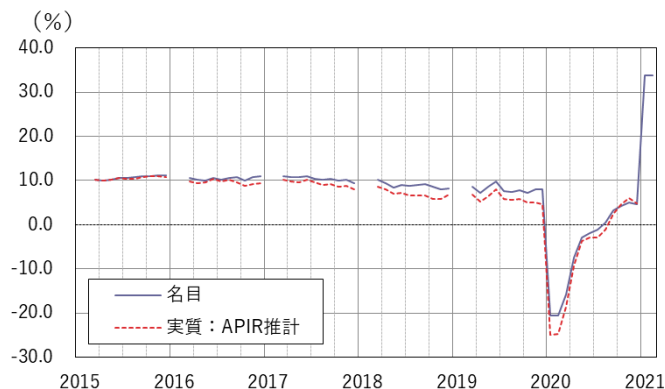
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(5) 消費

2021年1-2月期の社会消費品小売総額(名目)は6.97兆円で前年同期比+33.8%増加した。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、同+34.2%と6カ月連続で増加した。

なお、電子商取引の社会消費品小売総額は1.7兆円で、前年同期比+28.3%と12カ月連続の増加であった。電子商取引の社会消費品小売総額全体に占めるシェアは25.2%となり、前年同月から1.1%ポイントと、初めての下落が見られた。その原因は、実店舗への利用の回復(実店舗の小売額は前年同期比+45.2%増)だと考えられる。

社会消費品小売総額(2015年1月~21年2月)



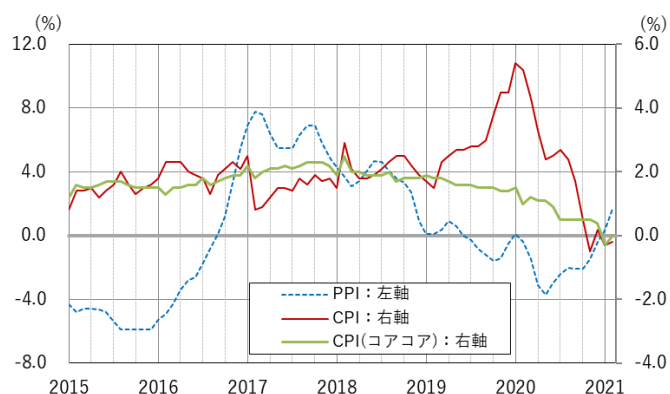
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 物価水準

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.2%と2カ月連続のマイナス。マイナス幅は前月に比して0.1%ポイント縮小した。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同0.0%と横ばいだが、伸びは前月から0.3%ポイント拡大した。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+1.7%と2カ月連続のプラス。プラス幅は前月から1.4%ポイント拡大した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2015年1月~21年2月)

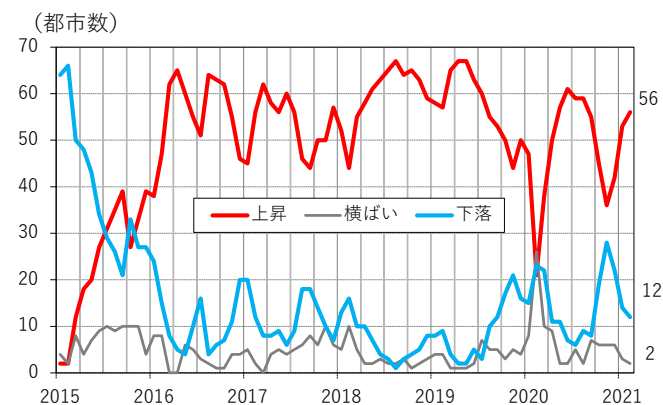


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

2月の不動産市場は回復が続いている。新築住宅価格をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は56で前月から3都市増加(3カ月連続)。一方、下落した都市数は12で前月から2都市減少(3カ月連続)。また、横ばいの都市数は2で前月から1都市減少(2カ月連続)した。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~21年2月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(8) 今月の中国経済レビュー

昨年 1-2 月の新型コロナウイルス封じ込め策により、経済活動が停滞し、中国経済は歴史的な景気後退に見舞われた。このため、比較対象となる昨年水準が低く、2021 年 1-2 月の主要経済指標は、前年同期比 2 桁の大幅増となった。統計局は、この大幅変動を緩和するために、「2 年間の平均成長率」(幾何平均)を試算した。この結果、1-2 月の工業生産、社会消費品小売総額(名目)と固定資産投資の「2 年間の平均成長率」は、それぞれ 19 年同期比+8.1%、同+3.2%、同+1.7%となった。

工業生産は、春節の帰省自粛によって例年より早めに生産が再開されたことに加え、外需の強い回復によって押し上げられたため、比較的高い伸びとなった。

このように前年の水準が低いため、高い伸びとなったものの、景気の持続性については依然注意が必要である。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	99.0	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1	88.7	90.8	92.5	95.7	91.1	99.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.7	-1.1	-9.5	-8.9	3.0	7.2	-0.4	2.4	1.9	3.5	-4.8	9.3	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	100.4	98.2	87.0	77.6	83.1	89.2	88.1	91.3	96.8	97.6	91.4	97.2	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	3.8	-2.2	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.2	3.6	6.0	0.8	-6.4	6.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.5	104.7	103.5	105.0	101.2	98.3	96.1	96.8	95.1	94.0	94.7	94.4	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-2.0	1.2	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.2	0.7	-1.8	-1.2	0.7	-0.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	87.2	88.1	91.5	95.2	94.7	93.8	97.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	8.7	1.0	3.9	4.0	-0.5	-1.0	4.3	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	85.8	87.1	90.5	94.9	93.8	92.8	95.8	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	6.6	1.5	3.9	4.9	-1.2	-1.1	3.2	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	99.3	98.0	97.5	95.7	94.3	95.3	95.3	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	-1.5	-1.3	-0.5	-1.8	-1.5	1.1	0.0	UN
労働													
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.7	3.0	3.1	2.8	2.9	3.1	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.7	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	2.9	3.1	3.2	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.47	1.41	1.31	1.18	1.14	1.09	1.04	1.03	1.02	1.02	1.01	1.05	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.34	2.35	1.95	1.95	1.86	1.78	1.93	2.13	1.87	2.08	2.09	2.13	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.21	2.24	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.0	-1.3	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	-1.5	-1.7	-1.3	-3.7	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.6	-1.8	-3.6	-4.1	-4.1	-3.1	-3.2	-1.7	-1.4	-0.3	-2.3	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.7	0.0	-0.6	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-0.8	UN
小売													
[関西]大型小売店販売額(10億円)	270.3	280.9	223.4	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	288.7	297.2	372.9	289.5	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-4.5	-14.5	-28.6	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	-1.2	-7.5	-8.0	-11.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,438.9	1,621.9	1,345.0	1,452.9	1,678.9	1,691.8	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,678.1	2,103.6	1,627.5	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.3	-8.8	-18.6	-13.6	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	4.0	-3.2	-3.3	-5.8	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,978	11,646	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	11,061	12,102	10,453	8,720	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-2.9	0.2	-10.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	-10.6	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	63,105	70,729	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	70,685	70,798	65,643	58,448	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-12.3	-7.6	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	-3.1	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,804	11,852	9,411	10,927	10,682	11,070	9,635	11,050	10,765	11,775	10,768	9,367	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	12.8	0.4	-20.6	16.1	-2.2	3.6	-13.0	14.7	-2.6	9.4	-8.5	-15.6	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	72,615	75,420	66,786	67,421	65,826	68,974	68,255	67,910	66,793	68,356	65,328	66,757	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	7.2	3.9	-11.4	1.0	-2.4	4.8	-1.0	-0.5	-1.6	2.3	-4.2	2.2	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.1	70.6	78.6	52.7	69.4	66.9	71.6	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0	76.2
[関西]マンション契約率(原数値)	75.3	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2	78.5
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	59.7	65.2	79.5	71.3	70.4	58.2	68.7	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2	76.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	59.3	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1	76.0
[関西]建設工事(総合、10億円)	596.9	593.6	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	584.1	612.6	641.5	627.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.4	3.3	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	2.5	5.1	7.2	4.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,627.7	4,666.7	3,873.7	3,701.2	3,887.8	4,000.8	4,170.9	4,458.8	4,658.5	4,742.3	4,833.1	4,748.9	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-0.3	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	-1.6	-1.2	-0.1	-0.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,055.8	2,134.0	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.1	1,730.9	1,960.7	2,129.6	2,211.5	2,298.6	2,257.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	4.4	9.1	7.0	7.6	6.2	6.6	5.3	6.8	6.2	6.0	7.6	5.7	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	74.8	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3	84.8
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-6.4	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8	13.3
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	699.4	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8	648.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-5.4	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3
消費者心理													
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	37.7	30.6	20.0	23.7	29.0	28.7	29.3	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5	33.4
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	37.6	30.0	20.5	24.6	31.5	31.1	31.7	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8	36.4
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	39.0	35.1	24.1	27.4	31.3	31.8	31.9	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1	35.1
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	38.0	27.9	13.5	17.0	21.9	21.0	21.3	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6	26.3
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	36.1	30.1	22.4	25.7	31.4	31.2	32.4	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3	35.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5	29.3	32.7	33.6	33.7	31.8	29.6	33.8
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	26.1	14.7	8.3	19.6	39.3	42.0	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	42.4
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	25.3	20.0	20.2	39.6	42.5	34.6	42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	51.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	27.9	14.9	9.4	17.0	40.0	42.2	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	24.8	19.8	17.9	37.9	44.6	36.7	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	417.0	245.2	55.8	26.8	102.3	150.2	206.7	271.0	331.5	217.0	375.9	131.6	242.8
[関西]輸出(10億円)	1,330.0	1,421.9	1,281.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,334.0	1,430.8	1,298.2	1,487.5	1,289.0	1,311.5
[関西]輸出(前年同月比%)	0.8	-5.2	-5.4	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3	-1.4
[関西]輸入(10億円)	913.1	1,176.7	1,226.0	1,011.9	1,057.4	1,094.3	998.2	1,063.0	1,099.3	1,081.2	1,111.6	1,157.4	1,068.7
[関西]輸入(前年同月比%)	-17.5	-4.2	-2.1	-19.6	-2.1	-18.5	-16.9	-12.5	-9.0	-12.9	-9.0	-8.4	16.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
22-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報)	23-Feb 天皇誕生日 中国不動産市場 (1月)	24-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:確報)	25-Feb 百貨店免税売上 (1月) 全国貿易統計 (12月:確報) 全国貿易統計 (1月:確・速報) 出入国管理統計 (12月)	26-Feb 全国鉱工業指数 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:速報) 建築着工統計調査 (1月)
1-Mar 中国 PMI (2月)	2-Mar 労働力調査 (1月) 一般職業紹介状況 (1月)	3-Mar	4-Mar 消費動向調査 (2月)	5-Mar 百貨店・スーパー販売 状況(1月:速報)
8-Mar 景気ウォッチャー調査 (2月)	9-Mar 毎月勤労統計調査 (1月:速報)	10-Mar 近畿圏貿易概況 (12月:確報) 近畿圏貿易概況 (1月:確・速報) 中国 CPI (2月)	11-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:速報)	12-Mar
15-Mar 公共工事前払保証額 統計(2月) 出入国管理統計 (2月:速報) 中国工業生産 (2月) 中国固定資産投資 (2月) 中国消費小売総額 (2月) 中国不動産市場 (2月)	16-Mar 全国鉱工業指数 (1月:確報)	17-Mar 商業動態統計 (1月:確報) 全国貿易統計 (2月:速報) 近畿圏貿易概況 (2月:速報)	18-Mar マンション市場動向 (2月) 建設総合統計 (1月)	19-Mar 実質輸出入 (2月)
22-Mar	23-Mar 百貨店免税売上 (2月)	24-Mar	25-Mar 出入国管理統計 (1月)*	26-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:確報)

*印は発表予定日が未定。